



監査品質に関する報告書2020 別冊

# 監査品質指標 Audit Quality Indicators

PwCあらた有限責任監査法人



[www.pwc.com/jp/assurance](http://www.pwc.com/jp/assurance)

# 監査プロセスと監査品質指標(AQI) 2020年度

当法人は監査品質を見える化するための取り組みとして「監査品質指標(AQI)」を設定し、この数値をモニタリングして、必要な改善活動を実施しています。

## 採用



### 人財 P.4 >

#### 人財定着

職員満足度調査の結果



PwCあらたで働くことに誇りを持っているか、今後も働き続けたいか、などの総合的な満足度に関する質問に対して肯定的な回答をした人の比率を表しています。

退職率



平均有給休暇取得日数



男性の育児休暇取得率



#### 人財育成

人財交流(出向・異動)

PwCネットワーク内(海外を含む)での異動



PwCネットワーク外への出向



パートナーに占める海外赴任経験者割合



### 個別の監査業務

#### 職業・倫理独立性

独立性に関する検査

独立性に関する確認への回答率



認識された違反件数



### 品質管理本部による

#### 品質管理本部のサポート体制整備

品質管理業務の人員数

監査従事者に占める品質管理本部の人員比率(マネージャー以上)

2020年度



## ダイバーシティ&インクルージョン P.4 >

中途採用の職員数



日本の公認会計士以外の資格保持者数



女性比率

全体に占める割合



マネージャー以上



PwCあらた在籍スタッフの出身国数(日本含む)



監査業務は、カルチャーの醸成、ガバナンス、人財、品質管理活動、テクノロジーの活用等のさまざまな要素を組み合わせたプロセスを経て監査報告書の発行に至ります。本図表はそれぞれの構成要素が監査報告書の発行にどのようにつながり、AQIが最終的な監査品質とどのように関係しているのかを示し

ています。開示しているAQIは、日本公認会計士協会「監査品質の指標 (AQI) に関する研究報告」を網羅し、PwCグローバルネットワークにおいて開示されているAQIを参考としながら、最終的な監査品質とどのように関係するのかを検討して選定しています。

P.8 →



## 監査報告書発行 (KAMを含む)

### ITの活用

Aura (電子監査調書システム) 導入率



Halo 上場被監査会社への導入率



Connect 上場被監査会社への導入率



テクニカル・コンピテンシー・センター利用率



外部検査による処分  
設立以降の金融庁による行政処分



設立以降の日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果に基づく措置



監査品質の検証  
監査報告書の再発行を伴う財務諸表の修正再表示



## サポートおよびモニタリング P.6 →

### 専門的な見解の問い合わせ

正式な専門的な見解の問い合わせ数

2020年度



見解の相違に基づく審査会の開催数

2020年度



### 定期的検証

定期的検証の結果  
重要な指摘事項なし



重要な指摘事項あり 1件  
監査意見の修正が必要 0件  
対象件数 24件  
パートナーカバー率 41%

P.7 →

レビューアーの稼働時間

ホットレビュー



定期的検証



合計



## 監査業務変革への投資 P.8 →

テクノロジーへの投資金額

2020年度



デジタル化の推進者数

2020年度



デジタル研修受講完了率

2020年度



# 人財

採用

人財定着

人財育成



## 人財の定着

PwCあらたでは、高品質な監査の基礎となる人財定着のために、今後も働き続けたいかなどの総合的な満足度に関する質問に対して肯定的な回答をした人の比率を集計し、その分析結果に基づいて、人事施策を実施しています。当年度は、満足度が大幅に改善し、目標値の65%も超えることができました。退職率は前年と同水準であるため人財の定着のための取り組みを継続していきます。また、当年度からは平均有給休暇取得日数や、男性も子育てに参加することが当たり前の世の中に向かっていくことを踏まえて、男性の育児休暇取得率を開示することとしました。男性の育児休暇取得率については100%を目標としています。

	2019年度	2020年度		2019年度	2020年度
満足度	60%	68%	退職率	10%*	9%

※前期から監査業務に関連する職員としてインターンおよびスペシャリストを含めた上で退職率の算定を行っております。

## 2020年から新たに開示した項目

平均有給休暇取得日数(パートナーを除く) **16.7**日      男性の育児休暇取得率 **67%**

## 人財交流(出向・異動)

PwCあらたでは、職員がキャリアの途中において異なる文化や環境での業務を経験することで、多様な視点から思考ができる人財を育成し、高品質な監査の実現につながると考えています。年度ごとに異動人数は変動しますが、引き続き積極的な人財交流を推進していきます。

	2019年度	2020年度
PwCネットワーク内(海外を含む)での異動	98名	138名
PwCネットワーク外への出向	16名	10名
パートナーに占める海外赴任経験者割合	48%	48%

## ダイバーシティ & インクルージョン



被監査会社のビジネスモデルが多様化、グローバル化し、大きく転換していく経済環境の下では、多種多様なバックグラウンドや文化、能力を持った人財が、PwCの存在意義を共有し、その強みを最大限に発揮することが、高品質な監査の実現につながると考えています。そのため、ジェンダーやナショナルリティも含め、多様性を確保するための施策を、今後も継続して実施していきます。女性管理職比率は政府の目標値を実現できるように取り組んでいきます。

	2019年度	2020年度
全体に占める女性比率	37.7%(29.4%)*	34.2%
マネージャー以上に占める女性比率	18.7%(15.5%)*	16.4%
PwCあらた在籍スタッフの出身国数(日本含む)	28カ国	28カ国
中途採用の職員数	279名	327名
日本の公認会計士以外の資格保持者数	487名	523名

※前期比で減少した主な原因は、女性比率の高いインターナルファームサービス部門がPwCあらたからPwC Japan合同会社に移管されたことによるものです。なお、前期数値からインターナルファームサービス部門を除いた場合、全体に占める女性比率は29.4%、マネージャー以上に占める女性比率は15.5%です。

## 人員構成・執務状況



### 職階ごとの人員構成

PwCあらたの職員の人員構成を示した指標で、組織の規模や構成を表した参考指標です。2020年度は、これまでPwCあらたに所属していたインターナルファームサービス部門がPwC Japan合同会社に移管されたことにより全体の人員数が減少しています。

	2019年度	2020年度
パートナーおよび日本駐在海外PwCパートナー	163名(4.8%)	174名(5.5%)
マネージャー以上の職員	900名(26.7%)	823名(26.1%)
スタッフ	2,314名(68.5%)	2,160名(68.4%)

### 監査従事者<sup>(\*)</sup>のうちパートナー・マネージャーとスタッフの割合

パートナー1人あたりのマネージャー以上の専門職員および全専門職員の数を示した指標で、監査チームの構成に関する参考指標です。構成自体に前期からの大きな変動はありません。

	2019年度	2020年度
パートナーに対するマネージャー以上の専門職員の比率	1:3.8	1:3.6
パートナーに対する全専門職員の比率	1:15.8	1:16.5

### 監査従事者<sup>(\*)</sup>の年間平均執務時間

監査従事者の平均の年間執務時間を表した指標で、従業員の労働環境を表した参考指標です。働き方改革や残業モニタリングおよび効率化等の施策により減少した一方、リモートワークの対応等が生じた結果、前期比3.6%減となっています。

	2019年度	2020年度
監査従事者 <sup>(*)</sup> の年間平均執務時間	1,920時間	1,851時間

## 研修



### 監査従事者<sup>(\*)</sup>の平均研修受講時間

監査従事者が年間にどれだけ研修に時間を充てたかを示す指標で、専門家としての知識や技能の維持・向上に関する参考指標です。公認会計士協会の定める継続的研修制度では、3年間で120時間(年間平均40時間)の研修受講が求められていますが、当法人では品質管理本部が必要と判断した研修の受講を必須とすることで、より高い水準での知能や技能の獲得を目指しています。

2019年度	2020年度
69.9時間	77.4時間

### 研修に対するフィードバックアンケートの結果

社内研修の受講者からの、研修の業務への関連性や学習目的の達成度、満足度等に関するフィードバックを示した指標です。前期と同様、高い水準を維持しています。

2019年度	2020年度
4.3点/5点	4.3点/5点

(\*) 監査従事者：年間35時間以上監査業務に従事している者を監査従事者としています。

## 品質管理

### 個別の監査業務



#### 独立性に関する検査

当法人における年次のコンプライアンス確認手続は、全てのパートナーおよび職員から回答を得ています。また、無作為に抽出したパートナーおよび職員に対して、独立性の遵守に関する詳細な検査を実施しています。違反件数については引き続きゼロを目指します。なお、違反として認識された全ての事項に対して、認識された後に適切な措置を実施し、その結果、違反状態が解消されたことを確認しています。

	2019年度		2020年度
独立性に関する確認への回答率	100%	▶	100%
認識された違反件数	14件		9件

### 品質管理本部によるサポートおよびモニタリング

### 品質管理本部のサポート体制整備



#### 品質管理業務の人員数

監査従事者に占める品質管理本部の人員比率の増加は、独立性に関する違反件数をゼロにしていけるために独立性・職業倫理担当者を増員したことが主な理由です。

	2019年度		2020年度
監査従事者に占める品質管理本部の人員比率(マネージャー以上)	20.1%	▶	21.8%
パートナー	20名		21名
マネージャー以上の専門職員	77名		88名

#### 専門的な見解の問い合わせ

品質管理部門による専門的な見解の提供数は KAM の早期適用、新型コロナウイルス感染症に対応した会計処理や監査手続に関する相談などにより増加しています。なお、データベースを通じた公式な相談以外にも、品質管理本部として非公式な相談を推奨した結果、非公式な相談件数も増加しています。また、見解の相違に基づく審査会は、該当する事項がなく、開催されませんでした。

	2019年度		2020年度
正式な専門的な見解の問い合わせ数	299件	▶	346件
見解の相違に基づく審査会の開催数	0件		0件

#### 財務諸表の修正再表示

修正再表示となった事案は、不適切な取引および売上計上と海外子会社の棚卸資産の不適切な会計処理の訂正です。

#### 2020年から新たに開示した項目

監査報告書の再発行を伴う財務諸表の修正再表示 **2**件

## 定期的検証の結果



監査進行中のレビューであるホットレビューに時間を投入して業務の改善に取り組んだことにより、事後的な検証である定期的検証の時間および重要な指摘事項ありの件数が減少しました。なお、重要な指摘事項が識別された監査業務について再評価したところ、監査意見を修正すべきものはありません。

	2019年度	2020年度
対象件数	25件	24件
パートナーカバー率	60%	41%
重要な指摘事項なし	20件	23件
重要な指摘事項あり	5件	1件
レビューアの稼働時間(ホットレビュー)	2,275時間	6,052時間
レビューアの稼働時間(定期的検証)	5,562時間	3,780時間
レビューアの稼働時間(合計)	7,837時間	9,832時間

## 外部検査による処分



当法人は、設立以来、監査品質の持続的向上を目指して日々取り組んでおり、設立以降、金融庁による行政処分および日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果に基づく措置を受けたことはありません。

	2019年度	2020年度
設立以降の金融庁による行政処分	0件	0件
設立以降の日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果に基づく措置	0件	0件

## SDGsに関する指標

PwC Japan グループ\*は「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決すること」を存在意義としてプロフェッショナルサービスを提供しています。健全な経済活動は、私たちの地球環境や社会・コミュニティという基盤の上に成立するものであり、私たちは社会の一員として、地球環境の保全や社会・コミュニティの発展にも貢献していきます。

### CO<sub>2</sub>の総排出量 2020年度 PwC Japanグループ合計

**11,632**トン (1人あたり1.3トン)

### コミュニティ活動への貢献 2020年度 PwC Japanグループ合計

コミュニティ活動への参加者数	598名
コミュニティ活動への関与時間	12,281時間
1人あたりのコミュニティ活動時間	21時間
コミュニティ活動による受益者数	2,556件

\*PwC Japan グループは、以下の法人から構成されています。PwC あらた有限責任監査法人、PwC 京都監査法人、PwC コンサルティング合同会社、PwC アドバイザリー合同会社、PwC 税理士法人、PwC 弁護士法人、PwC 総合研究所合同会社、PwC サステナビリティ合同会社、PwC ビジネスアシュアランス合同会社、PwC ビジネスソリューション合同会社、PwC アセットアドバイザリー合同会社、一般財団法人 PwC 財団



## 監査業務変革

### 監査業務変革への投資とテクノロジー等の活用

社会のデジタル化をきっかけに、監査の概念が根底から変わろうとしています。この変化に対応するため当法人は、テクノロジーに対して多額の投資を行っています。そして、デジタル化に関連する指標はより重要であると認識し、2019年度から開示することとしました。PwCは、日本を含めた全世界で、デジタルツールやAIの開発・導入だけでなく、カルチャーの醸成にも投資し、デジタル化の基礎となる意識改革も同時に進めています。そして、テクノロジーへの投資額を今後より一層拡大していき、デジタル化社会に要求される人財を育て、高品質な監査を提供することに努めていきます。

#### 監査業務変革への投資

2019年度

2020年度

PwC Japanグループとしての  
テクノロジー投資金額

約 **62億**円 ▶ 約 **79億**円

デジタル化推進者数<sup>(\*)</sup>  
(全職員に占める比率)

**165**名(4.8%) ▶ **300**名(9.5%)

デジタル研修の完了率

**98.2**% ▶ **96.5**%

(\*) デジタル化推進者数：法人全体のデジタル化を推進するメンバーとしています。

#### テクノロジー等の活用

2019年度

2020年度

テクニカル・コンピテンシー・センター  
(TCC)利用率

**83.4**% ▶ **89.5**%



Aura  
(電子監査調書システム)導入率

**100**% ▶ **100**%



Connect  
上場被監査会社への導入率

**59.6**% ▶ **85.9**%



Halo  
上場被監査会社への導入率

**55.0**% ▶ **45.6**%





当法人では、デジタル時代における監査手法を確立すべく、新規のツールの開発・導入・パイロット運用を進めるとともに、そのツールを活用できる人財を増やすことに注力しています。2020年から新たに以下のツールの利用状況や利用者に関する指標を開示しています。新たに開始したツールの導入・パイロット運用の状況や、法人全体で実務において活用しているツールの利用状況や利用者に関する指標を追加しました。また、現場におけるデジタルトランスフォーメーションが促進され、ツールを活用できる人財が増えてきていることを反映した指標も加えています。

### 2020年から新たに開示した項目



Digital Labの利用状況

ユーザー数(年平均)

**340**名

投稿数(年合計)

**80**件

ダウンロード数(年合計)

**310**回



RPA  
自動処理業務の累計件数

**1.8万**件



Extract

導入済みおよび導入中

**6**社

導入検討中

**11**社



Data Platform  
パイロット件数

**20**件



データ可視化ツール  
利用者数

**880**名



データ分析ツール  
利用者数

**2,930**名



AI-リスク評価システム  
パイロット件数

**45**社



全監査時間に占める  
TCCの作業時間の割合

**14.6**%





# 法人概要

名 称	PwCあらた有限責任監査法人 www.pwc.com/jp/assurance
設 立	2006年6月1日
代表者	代表執行役 井野 貴章
人員数	パートナー ..... 157名 公認会計士 ..... 906名 会計士補・全科目合格者 ..... 658名 USCPA・その他専門職員 ..... 1,196名 事務職員 ..... 240名 合計 ..... 3,157名 (2020年6月30日現在)
所在地	●東京 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング Tel : 03-6212-6800 (代表) Fax : 03-6212-6801  ●名古屋 〒450-6038 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ38F Tel : 052-588-3951 (代表) Fax : 052-588-3952  ●大阪 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA36F Tel : 06-6375-2610 (代表) Fax : 06-6375-2611  ●福岡 〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル4F Tel : 092-477-7600 (代表) Fax : 092-477-7601

ウェブサイトに本誌と関連する情報を掲載しております。

<https://www.pwc.com/jp/ja/about-us/member/assurance/transparency-report.html>



本誌に対するご意見・ご感想は下記メールアドレスまでお寄せください。

[pwc.jp.assurance.leadership@jp.pwc.com](mailto:pwc.jp.assurance.leadership@jp.pwc.com)

本誌に関するアンケートにご協力ください。

ステークホルダーの皆様からのご意見・ご感想をお待ちしております。

[https://pwc.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_exqAVUKjI8H7VvT](https://pwc.qualtrics.com/jfe/form/SV_exqAVUKjI8H7VvT)

